



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 株式会社弘電社 上場取引所 東
 コード番号 1948 URL http://www.kk-kodensha.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 松井 久憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 下野 寛 TEL 03-3542-5111
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	5,949	△14.2	△283	—	△259	—	△193	—
2020年3月期第1四半期	6,935	2.9	△61	—	△44	—	△56	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △168百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △66百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△109.24	—
2020年3月期第1四半期	△32.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	26,711	16,995	63.4
2020年3月期	29,216	17,557	59.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 16,926百万円 2020年3月期 17,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	220.00	220.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	0.00	—	220.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,600	△8.8	0	—	15	△97.8	10	△97.6	5.64
通期	34,000	△4.6	1,320	△48.1	1,350	△48.1	880	△49.3	496.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	1,794,000株	2020年3月期	1,794,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	20,727株	2020年3月期	20,466株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	1,773,427株	2020年3月期1Q	1,773,920株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、個人消費や企業活動が著しく制限され、急速に景気が悪化する等、極めて厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言の解除後は、段階的に経済活動を再開していくなかで、各種施策の効果もあり、景気の持ち直しも期待されましたが、再び感染者数が増加傾向で推移する等、収束時期の見通しが立たないなか、経済の先行きは依然として不透明感が続いております。

当業界におきましては、人手不足による労務単価の上昇や建設資機材価格の高止まり等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が及んでおり、急激な経営環境の変化を踏まえた客先投資計画の見直し等による影響は、避け難い状況にあると認識しております。

このような状況の中、当社は電気設備工事業（内線・社会インフラ・送電）及び商品販売事業における提案営業力及びコスト競争力強化に注力するとともに、成長戦略の施策と位置付ける事業間連携活動による事業機会の拡大に取り組んでおりますが、営繕工事及び大口案件の減少に加え、新型コロナウイルス感染拡大による営業活動の制約の影響もあり、売上高は59億49百万円（対前年同期比14.2%減）、利益は売上高減及び案件変動の影響により、営業損失2億83百万円、経常損失2億59百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億93百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①電気設備工事業

電気設備工事業では、受注高は57億93百万円（対前年同期比3.3%減）となり、完成工事高は42億76百万円（対前年同期比10.2%減）となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、新型コロナウイルス感染拡大による市況低迷及び営業活動における制約の影響により、商品売上高は16億73百万円（対前年同期比23.0%減）となりました。

なお、セグメント別受注実績は、次のとおりであります。

	2020年3月期		2021年3月期		増減	
	第1四半期連結累計期間		第1四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
電気設備工事	5,990	73.4	5,793	77.6	△196	△3.3
商品販売	2,172	26.6	1,673	22.4	△498	△23.0
合計	8,162	100.0	7,466	100.0	△695	△8.5

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産合計

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、25億4百万円の減少となりました。これは主に、短期貸付金の増加24億23百万円がある一方で、工事代金の回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少41億48百万円及び長期貸付金の減少10億円等によるものであります。

②負債合計

当第1四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、19億42百万円の減少となりました。これは主に、工事に係る材料・外注等の支払による支払手形・工事未払金等の減少13億15百万円及び法人税等の納付により未払法人税等の減少3億38百万円、賞与引当金の減少2億90百万円等によるものであります。

③純資産合計

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、5億61百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払3億90百万円及び四半期純損失の計上1億93百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループに与える影響を合理的に算出することが困難なことから連結業績予想を未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報をもとに連結業績予想を算出いたしました。詳細につきましては、本日（2020年8月7日）公表いたしました「2021年3月期連結業績予想及び期末配当予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事業において、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,178	2,843
受取手形・完成工事未収入金等	14,204	10,056
未成工事支出金	147	37
商品	291	325
短期貸付金	5,522	7,945
その他	1,042	606
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	23,383	21,811
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	723	705
土地	528	528
その他(純額)	94	89
有形固定資産合計	1,346	1,324
無形固定資産	82	79
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062	1,086
長期貸付金	1,000	—
退職給付に係る資産	1,404	1,418
繰延税金資産	512	570
その他	459	457
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	4,403	3,496
固定資産合計	5,832	4,900
資産合計	29,216	26,711
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,979	6,663
短期借入金	680	680
未払法人税等	369	31
未成工事受入金	927	871
賞与引当金	572	282
完成工事補償引当金	7	6
工事損失引当金	58	45
その他	572	676
流動負債合計	11,166	9,256
固定負債		
退職給付に係る負債	123	127
役員退職慰労引当金	162	140
その他	206	191
固定負債合計	492	459
負債合計	11,659	9,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	15,244	14,660
自己株式	△59	△60
株主資本合計	17,775	17,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	92
為替換算調整勘定	65	43
退職給付に係る調整累計額	△434	△399
その他の包括利益累計額合計	△293	△263
非支配株主持分	76	68
純資産合計	17,557	16,995
負債純資産合計	29,216	26,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高		
完成工事高	4,763	4,276
商品売上高	2,172	1,673
売上高合計	6,935	5,949
売上原価		
完成工事原価	4,010	3,680
商品売上原価	1,876	1,440
売上原価合計	5,887	5,120
売上総利益		
完成工事総利益	752	595
商品売上総利益	295	233
売上総利益合計	1,048	829
販売費及び一般管理費	1,109	1,112
営業損失(△)	△61	△283
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	10	11
受取家賃	24	24
その他	3	6
営業外収益合計	42	46
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	10	8
貸貸費用	10	10
その他	1	1
営業外費用合計	25	22
経常損失(△)	△44	△259
税金等調整前四半期純損失(△)	△44	△259
法人税等	24	△60
四半期純損失(△)	△69	△199
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△56	△193

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△69	△199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	17
為替換算調整勘定	19	△22
退職給付に係る調整額	△3	35
その他の包括利益合計	2	30
四半期包括利益	△66	△168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54	△163
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日公表分)を、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 工事契約に係る収益認識

電気設備工事事業における工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の現実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また営繕工事については、金額的重要性が低いため、原価回収基準は適用せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

商品販売事業における代理人取引契約に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

商品販売事業における一部の取引高リベート並びに目標達成リベートについて、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、当連結会計年度より、変動対価に関する不現実性とその後に解消される際に、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が5百万円、売上原価が11百万円それぞれ増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ6百万円増加しております。また利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

当社は退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数として15年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間の期首から費用処理年数を13年に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ52百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響等)

当社グループでは、工事収益、工事総原価及び工事損失引当金の見積りについて、新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言解除以降、社会経済活動は段階的に再開し、2020年下期以降には、当社の事業展開が推進出来る環境が整ってくることを前提として会計上の見積りを行っております。

しかしながら、当業界における人手不足による労務単価の上昇や建築資機材価格の高止まり等に加え、新型コロナウイルス感染症の収束時期も不透明であり、今後、工事の中断や延期等が生じ、上記前提と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。